

生命保険会社の令和元年度決算について

調査研究部 次長 小塚 英夫

目次

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 契約動向 | 5. 経済価値ベースのソルベンシー・ |
| 2. 収益動向 | マージン比率の導入 |
| 3. ソルベンシー・マージン比率 | (参考) 生命保険グループの状況 |
| 4. 収支と資産・負債の状況 | |

令和元年度の生命保険会社の決算は、減収減益となった。

令和元年度の決算に影響を与えた事象として、外貨建保険販売の縮小、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響、があげられる。

このうち、外貨建保険商品等の販売の減少は、新契約および保険料等収入等収益の減少となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響は、対面販売の減少および保険金支払いの増大については明らかな影響を確認できなかったものの、感染拡大等による経済停滞から年度末の日経平均株価は前年度比10.8%安の

18,971円01銭となり、資産運用費用が増加した。これらを決算数値で確認していくこととしたい。なお、令和元年度の特徴として、12月に、かんぽ生命に対する業務停止命令が発出されたことも付記する。

なお、これまでと同様に、総資産上位20社(表1)を対象として分析するが、契約動向については全42社データも活用する。

1. 契約動向

全42社合計の新契約年換算保険料は、個人保険が前期比(以下同)△37.8%、個人年金保険が△21.7%、第三分野(医療保障・生前給付保障等)△27.7%となった(表2～表4)。

個人保険の新契約件数は前期比△7.6%、個人年金保険の新契約件数は△6.5%、であり、いずれも、新契約年換算保険料の減少よりも小さいことから、契約当たりの保険料縮小の影響が大きいとみられる。令和元年6月の金融庁と主要行、全国地方銀行協会/第二地方銀行協会との意見交換会で、金融庁は、外貨建保険の販売について、「繰り返しのお願いになるが、皆様におかれては、外貨建保険の複雑性に鑑み、お客様への丁寧な商品内容・リスク説明をより徹底して頂くとともに、フィデューシャリー・デューティの観点から、お客様にとって最適な商品の提供に努めて頂きたい。」とコメントしたが、この対応も影響

(表1) 総資産の推移

(単位: 億円、%)

	元年度	増減率	30年度
かんぽ	716,673	△ 3.0	739,045
日本	690,711	1.4	680,847
明治安田	395,308	0.7	392,608
第一	364,935	1.5	359,471
住友	329,511	0.7	327,304
アフラック	123,793	2.0	121,339
メットライフ	120,983	0.0	117,331
ジブラルタ	113,191	△ 2.9	116,629
ソニー	112,371	8.3	103,801
東京海上日動あんしん	91,974	24.5	73,859
第一フロンティア	89,471	2.2	87,554
太陽	76,604	3.4	74,118
大樹	74,956	△ 0.1	75,046
アクサ	74,088	0.0	72,054
大同	70,375	2.8	68,431
三井住友海上プライマリー	68,149	△ 1.0	68,853
富国	67,908	1.6	66,845
朝日	53,886	0.6	53,563
ブルデンシャル	52,587	3.6	50,781
三井住友海上あいおい	45,104	6.6	42,296
20社計	3,732,587	1.1	3,691,784
全社計	3,927,350	1.3	3,877,945

(出所) 各社決算資料より作成

(表2) 個人保険 新契約年換算保険料

	元年度		30年度	29年度
		増減率		
日本	1,624	△ 34.0	2,460	2,623
かんぽ	1,469	△ 58.2	3,513	3,762
明治安田	1,029	△ 25.5	1,381	1,222
メットライフ	842	△ 26.5	1,145	926
住友	817	△ 19.0	1,008	1,085
第一	741	△ 7.8	804	960
第一フロンティア	732	△ 25.9	988	651
ブルデンシャル	694	△ 14.3	810	727
三井住友海上プライマリー	668	5.8	632	650
アフラック	660	△ 22.7	855	809
ソニー	634	△ 15.0	747	638
アクサ	561	△ 21.6	717	511
ジブラルタ	498	△ 27.2	685	684
大同	462	△ 57.3	1,081	774
東京海上日動あんしん	405	△ 45.7	746	1,021
オリックス	382	△ 19.5	475	451
マニユライフ	322	△ 68.6	1,027	754
太陽	297	△ 11.7	336	250
三井住友海上あいおい	290	△ 42.8	508	383
大樹	290	△ 38.2	468	414
J&Wフィナンシャル	255	△ 165.6	96	142
朝日	253	△ 39.5	418	324
FWD富士	251	△ 38.6	409	294
SOMPOひまわり	250	△ 32.3	376	358
エヌエヌ	208	△ 84.0	1,301	960
富国	140	△ 4.4	146	148
全社計	15,457	△ 37.6	24,852	22,264
(参考)				
保有契約 年換算保険料	220,404	△ 1.2	223,166	215,032
保有契約 契約件数(千件)	187,481	3.4	181,291	173,022
新契約 契約件数(千件)	20,808	△ 7.6	22,531	17,275

(出所) 各社決算資料より作成
(注) 網掛は20社以外

(表4) 第三分野 新契約年換算保険料

	元年度		30年度	29年度
		増減率		
アフラック	609	△ 23.6	797	758
日本	570	△ 21.1	470	420
第一	547	△ 10.8	613	732
明治安田	399	△ 26.6	543	428
住友	384	△ 15.2	452	452
メットライフ	268	△ 28.0	373	282
オリックス	267	△ 17.1	322	258
かんぽ	221	△ 64.1	616	592
東京海上日動あんしん	221	△ 6.8	237	227
アクサ	213	47.7	144	163
朝日	207	18.6	174	215
三井住友海上あいおい	192	8.7	177	139
ジブラルタ	170	△ 0.9	171	202
太陽	154	△ 5.6	163	133
大同	145	△ 65.6	423	248
損保ジャパン日本興亜ひまわり	133	△ 0.6	134	140
ソニー	129	△ 15.4	152	129
エヌエヌ	116	△ 89.5	1,108	695
大樹	113	6.7	105	125
ネオフアースト	94	70.7	55	30
富国	75	0.3	74	77
チューリッヒ	74	△ 12.7	84	79
FWD富士	65	△ 48.2	127	90
楽天	47	19.3	39	29
メディケア	46	△ 19.5	57	71
ブルデンシャル	40	△ 43.3	71	76
全社計	5,634	△ 27.7	7,790	6,959
(参考)				
保有契約 年換算保険料	69,722	1.8	68,504	65,317

(出所) 各社決算資料、生命保険協会データより作成
(注) 網掛は20社以外
20社のうち第一フロンティアと三井住友プライマリーは実績がないため不掲載。

(表3) 個人年金保険 新契約年換算保険料

	元年度		30年度	29年度
		増減率		
ニッセイ・ウェルス	1,142	△ 16.9	1,374	874
日本	880	35.1	651	598
第一フロンティア	465	△ 56.7	1,075	1,282
三井住友海上プライマリー	310	△ 51.0	634	288
住友	280	9.0	256	227
マニユライフ	192	△ 21.3	244	271
ソニー	186	41.1	132	91
第一	155	3.3	150	151
ソニーライフ・ウイズ	103	11.7	92	87
メットライフ	82	△ 56.2	187	127
大樹	42	△ 33.8	63	72
明治安田	21	△ 34.9	32	57
太陽	18	△ 62.1	49	23
ジブラルタ	10	△ 66.9	32	32
J&Wフィナンシャル	9	△ 49.0	19	2
カシワバアグリコル	8	135.3	3	15
富国	8	28.6	6	6
大同	5	1.8	4	9
かんぽ	3	75.4	1	2
三井住友海上あいおい	2	△ 22.5	3	4
全社計	3,928	△ 21.7	5,016	4,236
(参考)				
保有契約 年換算保険料	61,958	△ 2.6	63,592	63,719
保有契約 契約件数(千件)	21,236	△ 0.9	21,424	21,484
新契約 契約件数(千件)	927	△ 6.5	991	887

(出所) 各社決算資料、生命保険協会データより作成
(注) 網掛は20社以外
20社のうちアクサ、朝日、東京海上日動あんしん、アフラックは実績がない等のため不掲載。

したとみる。

なお、新型コロナウイルス感染防止の影響について、第4四半期の新契約推移を前年度の動向と比較したが、減少はしているものの顕著な事象は認められなかった。この影響は緊急事態宣言発令後である今年度第1四半期で顕在化する可能性がある。日本経済新聞では、今年6月25日「日本生命保険は対話アプリのLINEで保険を提案する営業活動を始める。」、6月29日「第一生命保険は今年度中にもスマートフォンなどを使いオンラインで保険契約を結べるようにする。」と報道されており、今後の動向を注視したい。

保有契約年換算保険料は、個人保険△1.2%、個人年金保険△2.6%、第三分野が+1.8%であり、全体で微減、第三分野は微増となった。

2. 収益動向

これ以降は、総資産の上位20社（以下「20社計」）の決算数値を対象とする。

新契約が大幅減で保有契約年換算保険料も微減であるため、「20社計」の保険料等収入は28兆7,868億円となり前期比△7.9%と大きく減少した（表5）。この保険料等収入の減少が影響し、経常収益は前期差△6,422億円の2兆2,113億円となった（表6）。

なお、経常利益等の明細として表示される基礎利益は前期差△1,061億円の3兆6,167億円であった。経常利益と比較して基礎利益の推移は安定している（図1）。

（表5）保険料等収入の推移

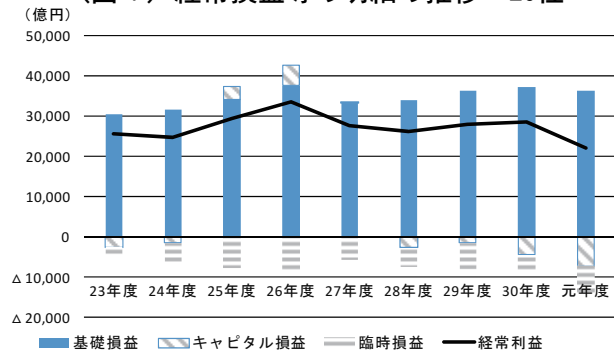
	元年度		30年度	29年度
		増減率		
日本	45,261	△ 5.2	47,751	44,884
かんぽ	32,455	△ 18.0	39,599	42,364
明治安田	25,933	△ 6.4	27,708	27,194
第一	23,501	1.5	23,149	23,219
住友	22,243	△ 7.5	24,053	25,085
メットライフ	18,225	△ 14.1	21,221	17,867
アフラック	14,129	△ 1.3	14,310	14,439
第一フロンティア	13,554	△ 27.7	18,760	16,079
SONY	13,308	17.1	11,361	10,592
PRUDENTIAL	9,621	5.9	9,081	8,590
ジラルタ	9,571	△ 18.4	11,727	11,179
Mプライマリー	9,509	△ 15.8	11,297	10,595
東京海上あんしん	8,751	△ 3.5	9,067	9,081
大同	8,180	△ 1.2	8,280	7,908
大樹	6,677	△ 13.0	7,677	6,945
アクサ	6,376	4.9	6,079	5,966
太陽	5,936	△ 17.0	7,151	5,119
mあいおい	5,358	3.0	5,201	4,937
富国	5,335	1.5	5,256	5,672
朝日	3,936	△ 0.8	3,967	3,849
20社計	287,868	△ 7.9	312,701	301,574
全社計	330,126	△ 6.4	352,542	337,796

（出所）各社決算資料、生命保険協会データより作成

3. ソルベンシー・マージン比率

20社のソルベンシー・マージン比率は、リスクの合計（分母）よりソルベンシー・マージン（分子）の減少が小さかったため、平成30年度の996.9%から元年度1000.1%に若干上昇した（表7）。依然、各社とも高水準を維持している。

（図1）経常損益等の明細の推移 20社



（表6）経常利益の推移等

	元年度		30年度	29年度	(参考)元年度 経常利益等の明細		
	前年度差	基礎利益					
		基礎利益			キャピタル損益	臨時損益	
日本	3,512	△ 322	3,835	4,104	6,474	△ 49	△ 2,912
第一	2,906	△ 559	3,466	3,588	4,221	494	△ 1,809
かんぽ	2,868	216	2,651	3,088	4,006	△ 1,024	△ 113
アフラック	2,851	△ 34	2,885	2,585	3,264	△ 339	△ 74
明治安田	2,354	△ 1,380	3,735	3,683	5,916	△ 2,488	△ 1,073
ジラルタ	1,093	△ 1,193	2,286	1,454	1,278	△ 761	575
メットライフ	1,072	△ 120	1,192	1,103	1,281	△ 99	△ 109
住友	951	△ 1,054	2,005	2,299	3,715	△ 1,560	△ 1,203
ソニー	887	89	798	563	961	17	△ 92
大同	861	△ 31	892	893	1,169	△ 265	△ 41
アクサ	740	△ 259	999	560	590	98	51
ブルデンシャル	667	△ 240	907	374	621	△ 116	161
富国	488	△ 44	533	564	834	4	△ 350
東京海上日動あんしん	406	58	347	230	495	△ 85	△ 3
太陽	367	△ 174	541	627	543	△ 175	0
三井住友海上プライマリー	314	△ 41	355	289	△ 279	556	37
朝日	310	64	246	375	296	20	△ 6
大樹	216	△ 50	266	754	347	64	△ 195
三井住友海上あいおい	186	△ 8	195	169	136	63	△ 13
第一フロンティア	△ 944	△ 1,336	391	608	291	△ 1,638	401
合計	22,113	△ 6,422	28,535	27,919	36,167	△ 7,283	△ 6,769

（出所）各社決算資料より作成

(表7) ソルベンシー・マージン比率

	元年度		30年度	29年度
		前期差		
ソニー	2,476.3	△ 114.2	2,590.5	2,624.3
三井住友海上あいおい	1,549.3	△ 132.4	1,681.8	1,726.7
東京海上日動あんしん	1,516.3	△ 547.3	2,063.6	2,348.1
大同	1,335.3	63.4	1,271.9	1,206.2
富国	1,290.8	101.1	1,189.7	1,081.2
大樹	1,177.8	45.6	1,132.2	1,070.3
明治安田	1,069.3	86.1	983.3	937.9
かんぽ	1,068.9	△ 119.0	1,188.0	1,130.5
第一	984.4	13.6	970.8	881.8
日本	979.2	45.9	933.3	917.9
朝日	942.8	81.7	861.1	808.5
アフラック	880.9	△ 80.2	961.2	1,030.0
住友	873.6	△ 56.5	930.1	873.6
ブルデンシャル	812.4	8.8	803.6	817.4
太陽	805.5	△ 44.3	849.7	835.1
シプラルタ	802.4	△ 50.1	852.6	889.1
メットライフ	798.7	△ 90.8	889.6	883.6
三井住友海上プライマリー	746.0	△ 79.4	825.4	992.9
アクサ	732.8	△ 57.9	790.7	780.9
第一フロンティア	483.0	△ 23.9	506.9	574.5
20社 加重平均	1,000.1	3.2	996.9	965.6
(参考)20社 単純平均	1,066.3	△ 47.5	1,113.8	1,120.5

(出所) 各社決算資料より作成

4. 収支と資産・負債の状況

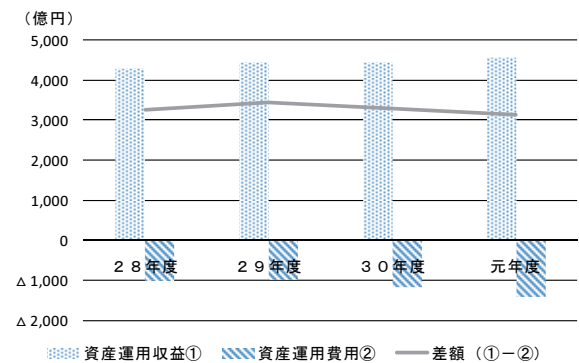
「20社計」の平成28年度以降の収支の推移をみると、経常利益は、28年度に減益となつて以降、29年度、30年度は増加傾向であったが、元年度は前期比△22.5%、前期差△6,422億円と大幅な減少となった(表8)。

経常収益は△3.9%の減少。保険料等収入△7.9%の影響が大きく、資産運用収益の減少は△0.8%であった。経常費用も△2.6%と減少。特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、元年度末、日経平均株価が前年度末比2288.8円減の18,917.01円、ドル円も前年度末比2.16円円高の1ドル108.83円であったため、資産運用費用が+84.4%と増加した。保険金等支払金も+3.7%の増加であったが、責任準備金等繰入額が△47.7%と減少したため、経常費用は前期比減少であった。

収支の推移を比較するため、かんぽ生命を除く19社を、「大手4社」、令和元年度に保険料等収入が増加した5社(以下「増加5社」)、それ以外の10社(以下「減少10社」)の3グループに区分する。

経常収益では、「大手4社」は資産運用収益が前期比+2.5%、「増加5社」は保険料等収

(図2) 「大手4社」資産運用収益・費用の推移



入が+8.2%、その他経常収益が+16.4%、「減少10社」では、その他経常収益が+364.2%と増加した。経常費用では保険金等支払金、資産運用費用は3グループとも増加しているが、「増加5社」は責任準備金等繰入額で+4.0%増加した。3グループとも29年度、30年度の経常収支は比較的穏やかであったが、元年度は大きく変動している。その中で、28年度以降の「大手4社」の資産運用収益、資産運用費用の変動は緩やかなであり、安定した資産運用であったといえる(図2)。

次に資産・負債の推移を確認する。「20社計」の資産は、前年同期比増減率1.1%となった。有価証券のうち国債の寄与度(資産の部合計の増減率の内訳)0.8%、外国証券0.3%、現預金・コールローン等0.7%、株式が△0.8%である(表9)。株式の減少は、株価の低下に伴う貸借対照表計上額の減少も影響している。負債では、保険契約準備金が0.1%、その他負債が1.6%、純資産の部合計△0.6%である。

資産・負債の推移を3グループで比較すると、「大手4社」は、株式の構成比が比較的高いことから、株式を減少させ国債、外国証券などを増加させている。「増加5社」では、資産前期比+4.8%に対応し、国債、外国証券を増加させるとともに、3グループの中では、比較的、現預金・コールローン等の構成比が4.4%と高い。「減少10社」では資産+3.1%に対し、国債、地方債・社債等を増加させている。

共済・保険

平成28年度以降の推移では、「20社計」で、株式、貸付金が減少し、外国証券、現預金・コールローン等、その他有価証券、国債が増加した。3グループの比較では「大手4社」は、資産の増加が緩やか、株式の減少が大き

い、「増加5社」では、国債の伸長が大きい、「減少10社」では、外国証券の伸長が大きい、等が特徴としてあげられる。また、28年度以降、3グループとも、現預金・コールローン等を微増させている。

(表8) 収支の推移

(単位：億円、%)

	元年度	増減率	30年度	増減率	29年度	増減率	28年度	増減率
20社計								
経常収益	420,657	△ 3.9	437,824	2.7	426,445	△ 2.3	436,560	△ 7.3
保険料等収入	287,868	△ 7.9	312,701	3.7	301,574	△ 4.9	317,128	△ 9.4
資産運用収益	87,357	△ 0.8	88,033	△ 2.1	89,919	4.1	86,361	8.1
その他経常収益	45,431	22.5	37,089	6.1	34,952	5.7	33,070	△ 19.5
経常費用	398,544	△ 2.6	409,288	2.7	398,525	△ 2.9	410,371	△ 7.4
保険金等支払金	265,160	3.7	255,805	△ 0.1	256,167	△ 2.2	261,895	△ 9.5
責任準備金等繰入額	40,301	△ 47.7	77,117	22.0	63,230	△ 16.4	75,668	1.1
資産運用費用	38,284	84.4	20,758	△ 15.2	24,478	41.3	17,325	△ 21.9
事業費	41,505	△ 2.0	42,362	1.2	41,859	0.0	41,851	0.0
その他経常費用	13,293	0.4	13,244	3.6	12,790	△ 6.2	13,629	△ 8.1
経常利益	22,113	△ 6.422	28,535	61.6	27,919	1.730	26,189	△ 1,547
税引前当期純利益	16,786	△ 4.351	21,138	2.133	19,004	1.575	17,429	△ 1,088
大手4社								
経常収益	168,934	△ 2.9	173,979	0.9	172,414	△ 4.7	180,948	△ 9.3
保険料等収入	116,939	△ 4.7	122,662	1.9	120,384	△ 8.3	131,262	△ 14.4
資産運用収益	45,723	2.5	44,615	0.2	44,527	3.7	42,941	9.2
その他経常収益	6,271	△ 6.4	6,700	△ 10.7	7,502	11.2	6,744	△ 0.9
経常費用	159,209	△ 1.1	160,936	1.4	158,738	△ 5.6	168,073	△ 9.3
保険金等支払金	102,059	0.6	101,419	0.3	101,133	0.5	100,599	△ 10.3
責任準備金等繰入額	18,204	△ 20.3	22,851	0.2	22,810	△ 27.6	31,508	△ 18.9
資産運用費用	14,451	22.8	11,771	18.0	9,974	△ 2.5	10,229	34.8
事業費	16,792	△ 0.5	16,876	△ 0.4	16,942	0.2	16,915	1.2
その他経常費用	7,701	△ 3.9	8,017	1.8	7,878	△ 10.7	8,820	△ 11.3
経常利益	9,725	△ 3.317	13,042	△ 633	13,676	800	12,875	△ 1,326
税引前当期純利益	6,479	△ 1,806	8,286	168	8,117	25	8,091	△ 1,161
保険料等増加								
経常収益	48,081	5.5	45,563	2.1	44,618	5.0	42,506	1.3
保険料等収入	40,000	8.2	36,979	3.4	35,759	4.2	34,308	△ 2.2
資産運用収益	7,270	△ 7.8	7,886	△ 3.4	8,167	7.4	7,606	19.8
その他経常収益	811	16.4	697	0.8	691	17.1	590	6.4
経常費用	45,110	7.1	42,129	△ 0.6	42,386	4.4	40,613	1.8
保険金等支払金	23,353	4.7	22,295	7.8	20,690	7.2	19,308	△ 7.1
責任準備金等繰入額	11,760	4.0	11,311	△ 16.7	13,584	0.8	13,477	16.7
資産運用費用	2,781	74.1	1,597	7.5	1,485	7.2	1,385	△ 1.3
事業費	5,858	2.3	5,726	4.1	5,503	2.0	5,393	4.2
その他経常費用	1,357	13.2	1,198	6.7	1,123	7.2	1,048	7.8
経常利益	2,970	△ 462	3,433	1,201	2,232	340	1,892	△ 193
税引前当期純利益	2,626	△ 378	3,004	1,076	1,928	553	1,374	△ 199
保険料等減少								
経常収益	131,527	△ 5.5	139,115	7.1	129,882	2.7	126,511	△ 5.2
保険料等収入	98,472	△ 13.2	113,459	10.1	103,065	1.9	101,139	△ 5.9
資産運用収益	22,986	△ 2.1	23,486	△ 3.7	24,378	10.1	22,133	7.0
その他経常収益	10,067	364.2	2,168	△ 11.0	2,437	△ 24.7	3,238	△ 39.2
経常費用	124,978	△ 3.6	129,707	7.2	120,959	2.6	117,882	△ 6.6
保険金等支払金	77,834	22.8	63,401	△ 3.1	65,443	△ 1.6	66,483	△ 6.5
責任準備金等繰入額	10,336	△ 75.9	42,954	60.1	26,835	△ 12.5	30,681	25.5
資産運用費用	19,810	234.1	5,929	△ 50.4	11,958	191.2	4,106	△ 68.6
事業費	14,131	△ 3.0	14,575	3.5	14,084	1.0	13,940	△ 4.5
その他経常費用	2,865	0.6	2,846	7.9	2,637	△ 1.2	2,669	△ 9.9
経常利益	6,548	△ 2,859	9,407	485	8,922	294	8,628	1,309
税引前当期純利益	5,512	△ 2,626	8,138	646	7,492	727	6,764	709

(出所) 各社決算資料より作成

(注) 1. 20社計以外の対象生命保険会社は次のとおり。表9も同様。

大手4社：日本生命、明治安田生命、第一生命、住友生命

増加5社：プルデンシャル、ソニー、三井住友海上あいおい アクサ、富国

減少10社：アフラック、メットライフ、ジブラルタ、第一フロンティア、太陽、大樹、

東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマシー、大同、朝日

2. 経常利益、税引前当期純利益は前年度差を計上

(表9) 資産・負債・純資産の推移

(単位：億円、%)

	元年度			30年度		29年度		28年度		
		構成比	寄与度		構成比		構成比		構成比	
20社計										
資産	現預金・コールローン等	150,219	4.0	0.7	124,377	3.4	117,715	3.2	114,465	3.2
	買入金銭債権等	72,960	2.0	0.0	72,254	2.0	64,325	1.8	53,963	1.5
	有価証券	3,062,030	82.0	0.3	3,050,689	82.6	2,990,110	82.3	2,945,362	82.4
	国債	1,451,691	38.9	0.8	1,422,674	38.5	1,415,018	39.0	1,426,377	39.9
	地方債・社債	349,268	9.4	0.1	347,093	9.4	351,480	9.7	358,521	10.0
	株式	186,906	5.0	△ 0.8	217,367	5.9	231,195	6.4	214,694	6.0
	外国証券	936,692	25.1	0.3	923,972	25.0	855,515	23.6	819,518	22.9
	その他の証券	137,469	3.7	△ 0.1	139,580	3.8	136,900	3.8	126,249	3.5
	貸付金	300,054	8.0	△ 0.5	317,130	8.6	328,454	9.0	339,563	9.5
	有形固定資産	60,663	1.6	0.0	60,603	1.6	59,915	1.6	60,226	1.7
	その他	51,533	1.4	0.4	36,988	1.0	42,198	1.2	35,099	1.0
	資産の部合計	3,732,587	100.0	1.1	3,691,784	100.0	3,632,339	100.0	3,575,718	100.0
負債	保険契約準備金	3,191,521	85.5	0.1	3,188,968	86.4	3,142,689	86.5	3,108,566	86.9
	その他負債	207,575	5.6	1.6	146,987	4.0	148,399	4.1	150,198	4.2
	負債の部合計	3,515,625	94.2	1.7	3,452,066	93.5	3,400,450	93.6	3,355,853	93.9
	純資産の部合計	216,961	5.8	△ 0.6	239,717	6.5	231,889	6.4	219,864	6.1
大手4社										
資産	現預金・コールローン等	59,445	3.3	0.4	51,911	2.9	40,307	2.3	32,196	1.9
	買入金銭債権等	7,265	0.4	△ 0.2	10,273	0.6	10,471	0.6	10,226	0.6
	有価証券	1,472,576	82.7	0.7	1,460,860	83.0	1,432,663	82.9	1,391,187	82.8
	国債	608,332	34.2	0.8	594,756	33.8	584,265	33.8	584,391	34.8
	地方債・社債	117,100	6.6	0.3	111,113	6.3	111,209	6.4	113,572	6.8
	株式	161,598	9.1	△ 1.6	189,242	10.8	200,903	11.6	187,370	11.1
	外国証券	525,007	29.5	0.7	511,817	29.1	490,614	28.4	468,437	27.9
	その他の証券	60,537	3.4	0.4	53,929	3.1	45,670	2.6	37,415	2.2
	貸付金	161,588	9.1	△ 0.4	168,857	9.6	173,193	10.0	180,620	10.7
	有形固定資産	42,131	2.4	△ 0.0	42,397	2.4	41,962	2.4	42,316	2.5
	その他	28,899	1.6	0.6	18,409	1.0	22,710	1.3	17,370	1.0
	資産の部合計	1,780,466	100.0	1.1	1,760,231	100.0	1,729,131	100.0	1,680,891	100.0
負債	保険契約準備金	1,481,245	83.2	1.0	1,464,319	83.2	1,442,710	83.4	1,422,001	84.6
	その他負債	88,367	5.0	1.4	63,135	3.6	57,987	3.4	48,201	2.9
	負債の部合計	1,645,046	92.4	2.1	1,607,422	91.3	1,576,935	91.2	1,536,898	91.4
	純資産の部合計	135,420	7.6	△ 1.0	152,808	8.7	152,196	8.8	143,992	8.6
増加5社										
資産	現預金・コールローン等	15,428	4.4	1.1	11,716	3.5	11,051	3.4	11,721	3.8
	買入金銭債権等	290	0.1	△ 0.8	2,990	0.9	3,093	1.0	3,141	1.0
	有価証券	308,407	87.6	3.8	295,553	88.0	281,117	87.6	267,188	87.1
	国債	192,828	54.8	3.3	181,652	54.1	172,623	53.8	164,053	53.5
	地方債・社債	28,400	8.1	0.0	28,297	8.4	27,913	8.7	25,122	8.2
	株式	8,500	2.4	△ 0.3	9,527	2.8	10,815	3.4	10,006	3.3
	外国証券	62,192	17.7	0.9	59,272	17.7	54,275	16.9	54,179	17.7
	その他の証券	16,484	4.7	△ 0.1	16,803	5.0	15,490	4.8	13,826	4.5
	貸付金	13,849	3.9	0.1	13,488	4.0	13,883	4.3	13,537	4.4
	有形固定資産	3,277	0.9	0.0	3,224	1.0	3,267	1.0	3,530	1.2
	その他	6,220	1.8	0.4	5,038	1.5	5,045	1.6	4,578	1.5
	資産の部合計	352,060	100.0	4.8	335,779	100.0	321,004	100.0	306,704	100.0
負債	保険契約準備金	296,508	84.2	3.9	283,429	84.4	272,125	84.8	258,541	84.3
	その他負債	27,753	7.9	1.4	23,070	6.9	21,508	6.7	21,525	7.0
	負債の部合計	333,008	94.6	5.3	315,227	93.9	301,833	94.0	287,952	93.9
	純資産の部合計	19,051	5.4	△ 0.4	20,552	6.1	19,170	6.0	18,752	6.1
減少5社										
資産	現預金・コールローン等	25,561	2.9	0.4	22,214	2.6	21,802	2.7	20,239	2.6
	買入金銭債権等	31,658	3.6	0.5	27,565	3.2	20,850	2.6	19,048	2.4
	有価証券	722,331	81.8	1.5	709,749	82.8	675,009	82.9	652,124	83.1
	国債	283,222	32.1	2.0	265,850	31.0	262,230	32.2	250,609	31.9
	地方債・社債	81,531	9.2	0.6	76,809	9.0	72,492	8.9	70,569	9.0
	株式	13,937	1.6	△ 0.3	16,531	1.9	17,512	2.2	16,724	2.1
	外国証券	302,619	34.3	0.3	300,032	35.0	267,150	32.8	253,383	32.3
	その他の証券	41,020	4.6	△ 1.1	50,524	5.9	55,623	6.8	60,836	7.8
	貸付金	67,989	7.7	0.1	66,923	7.8	65,105	8.0	64,795	8.3
	有形固定資産	14,157	1.6	0.0	13,903	1.6	13,680	1.7	13,010	1.7
	その他	13,345	1.5	0.4	9,978	1.2	10,758	1.3	9,427	1.2
	資産の部合計	883,386	100.0	3.1	856,727	100.0	813,879	100.0	784,757	100.0
負債	保険契約準備金	771,847	87.4	0.2	770,282	89.9	728,369	89.5	702,771	89.6
	その他負債	46,601	5.3	2.6	24,725	2.9	29,963	3.7	29,458	3.8
	負債の部合計	840,160	95.1	3.3	811,696	94.7	773,353	95.0	746,131	95.1
	純資産の部合計	43,225	4.9	△ 0.2	45,031	5.3	40,526	5.0	38,626	4.9

(出所) 各社決算資料より作成

(注) 1. 対象保険会社分類は表8と同じ

2. 寄与度は、資産の部合計の増減率の内訳

5. 経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率の導入

令和2年6月26日に金融庁の「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議」は報告書を公表した。報告によると、現行ソルベンシー・マージン比率は、保険契約の割引率（金利）、発生率を契約時点で固定するロックイン方式で負債を評価し、リスクはエクスポージャー額に定率の掛け目を乗じて計測しているが、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率では、保険契約の割引率、発生率などを直近のものに洗い替え、保険会社の資産負債を評価することで純資産の額を把握し、各種のストレスが生じた場合の経済価値ベースの純資産額の変動を比較することで、保険会社のソルベンシーを適切に評価することができるとし、その導入の道筋を明らかにしている（図3）。

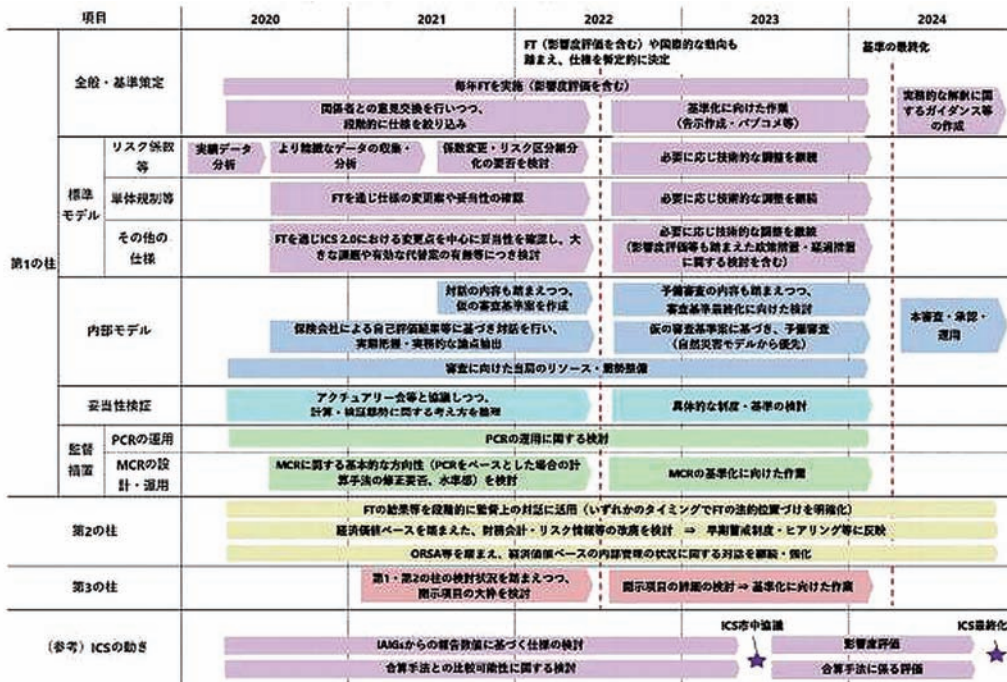
導入のメリットとして、①契約者保護、②保険会社のリスク管理（ERM）の高度化、③消費者・市場関係者への情報提供等に意義が

あるとしている。有識者会議では、保険会社に関する健全性政策の全体像について、以下の3つの柱の考え方に即して検討した。

「3つの柱」の考え方に基づく健全性政策
 第1の柱（ソルベンシー規制）：ソルベンシー比率に関する一定の共通基準を設け、契約者保護のためのバックストップとして監督介入の枠組みを定める。
 第2の柱（内部管理と監督上の検証）：第1の柱で捉えきれないリスクも捕捉し、保険会社の内部管理を検証しその高度化を促進する。
 第3の柱（情報開示）：保険会社と外部のステークホルダーとの間の適切な対話を促し、ひいては保険会社に対する適正な規律を働かせる。

ERMについては生命保険会社各社で導入されているものの、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率の導入が進むにつれ、保険会社の経営の健全性はより高まると想定される。提供する保険商品が限定化されることも懸念されるが、行政サイドと保障提供サイドが対応を検討すべき事項であろう。

（図3）新たな制度の導入に向けた検討タイムラインのイメージ



※ 2025年より新たな制度を施行、2026年3月期より新基準に基づく計算を開始することを想定。
 （出所）経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議 報告書 令和2年6月26日

(参考) 生命保険グループの状況

令和元年5月の決算発表で連結決算を報告があった日本生命グループ、明治安田生命グループ、住友生命グループと第一生命ホールディング、T&Dホールディングスの状況を表10と表11に記載した。東京海上日動あんしん生命、三井住友海上プライマリー生命および三井住友海上あいおい生命については損害保険会社のホールディングスに属する生命保険会社のため対象としない。

前年度の主な事象として2点。

日本生命グループのはなさく生命が元年6月24日より保険ショップを中心とする代理店

を通じて生命保険の販売を開始した。

日本生命は、元年12月24日、子会社のMLCの増資を174億円引き受けた。

今年度の事象として2点。

第一生命ホールディングスは2年5月15日に、海外生命保険子会社等を統括する中間持株会社を国内に設立し、子会社などに対する経営管理・支援の基盤整備と海外生命保険事業のさらなる成長とガバナンス体制強化を企図すると公表した。

日本生命は、2年6月4日に連結子会社のMLCに対し234億円の追加増資を行うと発表した。

(表10) 生命保険会社グループの状況

(単位: 億円、%)

	元年度				経常損益	30年度				
	個人保険・個人年金保険年換算保険料					個人保険・個人年金保険年換算保険料				
	新契約	(前年度比)	保有契約	(前年度比)		新契約	(前年度比)	保有契約	(前年度比)	
日本生命グループ	4,072	△ 20.8	45,245	△ 0.2	2,813	5,139	38.6	45,346	8.7	4,284
日本生命	2,504	△ 19.5	37,618	0.4	3,512	3,112	△ 3.4	37,479	2.2	3,835
大樹生命	332	△ 37.6	5,142	△ 1.6	216	532	9.3	5,223	3.1	266
ニッセイウェルス生命	1,197	△ 19.9	2,445	△ 7.5	△ 442	1,495	—	2,643	—	290
はなさく	38	—	37	—	△ 104					
MLC					△ 368					△ 107
第一生命ホールディングス	2,204	△ 47.4	30,578	△ 1.1	4,329	2,204	31.1	30,924	6.8	4,719
第一生命	896	△ 6.0	21,104	△ 0.9	3,466	896	△ 14.2	21,297	△ 0.8	3,588
第一フロンティア生命	1,198	△ 41.9	8,078	△ 2.4	391	1,198	6.7	8,276	13.4	608
ネオファースト生命	109	△ 90.6	1,395	3.3	△ 163	109	694.5	1,350	586.1	△ 85
プロテクトティブ					577					383
TAL					207					153
明治安田生命グループ	1,051	△ 25.6	22,267	△ 1.7	2,535	1,413	10.4	22,656	0.6	3,906
明治安田生命	1,051	△ 25.6	22,267	△ 1.7	2,354	1,413	10.4	22,656	0.6	3,735
スタンコープ			0		387			0		309
住友生命グループ	1,151	△ 13.4	23,440	△ 0.8	375	1,328	△ 4.7	23,629	△ 0.0	1,508
住友生命	1,097	△ 13.2	23,025	△ 1.0	951	1,265	△ 3.7	23,248	△ 0.2	2,005
メディケア生命	53	△ 15.7	415	8.7	76	63	△ 18.4	381	13.8	117
シメトラ					△ 651					△ 614
T&Dホールディングス	1,048	△ 34.0	15,386	△ 0.7	1,254	1,588	32.0	15,495	2.9	1,469
太陽生命	316	△ 18.2	6,004	△ 2.2	367	386	40.9	6,139	△ 0.7	541
大同生命	467	△ 57.0	8,065	△ 1.7	861	1,086	38.6	8,203	6.3	892
T&Dフィナンシャル	264	130.1	1,316	14.3	22	115	△ 20.6	1,152	△ 0.7	20

(出所) 各社決算資料より作成

(表11) 生命保険会社グループ 連結決算の状況

(単位: 億円、%)

	日本生命グループ		第一生命ホールディングス		明治安田生命グループ		住友生命グループ		T&Dホールディングス	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
連結貸借対照表										
総資産	800,811	788,095	600,119	559,412	426,138	421,207	386,420	378,114	165,201	157,947
うち有価証券	650,840	644,589	477,344	470,650	340,230	334,036	312,249	300,060	120,215	117,353
うち貸付金	84,366	85,105	37,157	33,532	49,134	50,198	28,348	35,505	16,699	16,975
負債	739,239	718,312	562,350	522,276	390,725	381,342	370,758	361,657	153,969	146,351
うち保険契約準備金	667,656	654,837	504,945	482,794	358,176	353,213	316,983	310,628	142,822	138,590
うち責任準備金	654,061	641,003	495,208	473,257	348,484	343,397	313,381	306,844	141,378	137,068
純資産	61,572	69,782	37,769	37,135	35,413	39,864	15,662	16,457	11,231	11,595
経常収益	80,506	82,271	71,140	71,840	40,733	41,825	34,859	36,394	21,979	21,401
保険料等収入	57,193	60,692	48,854	53,440	29,118	30,813	24,467	26,056	17,535	16,761
資産運用収益	20,074	18,423	18,766	15,832	10,511	9,802	9,040	8,997	3,694	3,939
経常費用	77,693	77,986	68,957	67,511	38,198	37,918	34,483	34,886	20,725	19,932
保険金等支払金	45,610	45,974	48,707	38,391	25,158	24,245	20,117	20,655	11,935	11,416
責任準備金等繰入額	13,356	16,526	1,644	13,092	2,642	4,657	5,535	5,573	4,310	4,696
資産運用費用	6,990	3,717	8,219	5,415	3,970	2,615	3,252	2,941	1,648	1,122
経常利益	2,813	4,284	2,183	4,329	2,535	3,906	375	1,508	1,254	1,469
当期純余剰	1,921	2,787	324	2,250	2,078	2,295	52	482	671	728
連結ソルベンシーマージン	1047.5%	997.3%	884.1%	869.7%	1143.6%	1040.1%	870.0%	915.6%	1107.0%	1093.1%

(出所) 各社決算資料より作成